

特別企画：国内タクシー業者 3385 社の経営実態調査

## 石川、奈良で増収企業が増加 ～インバウンド特需で観光客数増加が追い風に～

### はじめに

ここ数年でタクシー料金の値上げが続いていたなか、2017 年 1 月 30 日から東京都 23 区、武蔵野市、三鷹市で初乗り運賃を約 1 キロ 410 円となる値下げに踏み切った。タクシー業界は、「配車アプリ」や「ライドシェア（相乗り）」で世界的にシェアを広げる米 Uber などの新興企業の参入を脅威として顧客獲得に向けた新たな取り組みを模索している。2020 年の東京五輪・パラリンピックでタクシー不足が予想され、来年度には配車アプリを応用して他人同士をタクシーで相乗りにさせる「相乗り営業」について都市部で解禁できるかどうか検討が開始された。Uber やライドシェアサービスの本格参入を前に、タクシー業界は新たな転換期を迎えつつある。

帝国データバンクは、2017 年 4 月時点の企業概要データベース「COSMOS 2」（147 万社収録）の中から、2016 年（2016 年 1～12 月期）決算の年収入高が判明した国内タクシー業者 3385 社を抽出し、収入高総額・収入高推移、地域別、業歴別、従業員規模別について分析した。同様の調査は 2016 年 4 月 27 日に続き 2 回目。

### 調査結果(要旨)

1. 国内タクシー業者 3385 社のうち、2015 年および 2016 年の年収入高が判明した 3110 社を対象に年収入高合計を比較すると、2016 年は 1 兆 1236 億 5700 万円となり、前年比 5 億 1700 万円（0.05%増）の微増となった
2. 2014 年～2016 年（3 期分）の年収入高が判明した 2971 社の動向をみると、2016 年は「増収」企業が 512 社（構成比 17.2%）で、「減収」企業が 861 社（同 29.0%）となり、「横ばい」企業が 1598 社（同 53.8%）と全体の半数以上を占めた
3. 2015 年および 2016 年の年収入高の業績比較が可能な 3078 社を都道府県別でみると、増収企業の割合が最も高かったのは「石川県」（12 社、構成比 44.4%）となった
4. 業歴別では、「50～100 年未満」（2212 社、構成比 65.4%）が最多
5. 従業員数別では、「10～100 人未満」が 2055 社（構成比 60.7%）と最も多く、従業員数が 100 人未満の中小企業が全体の約 8 割を占めた

## 1. 収入高状況 —2016 年の収入高、前年比微増—

国内タクシー業者 3385 社のうち、2015 年および 2016 年の年収入高が判明した 3110 社を対象に各年の年収入高合計をみると、2016 年は 1 兆 1236 億 5700 万円となり前年比 5 億 1700 万円（0.05%増）の微増となった。

|       | 収入高総額<br>(百万円) | 前年比<br>(%) |
|-------|----------------|------------|
| 2015年 | 1,123,140      | —          |
| 2016年 | 1,123,657      | 0.05       |

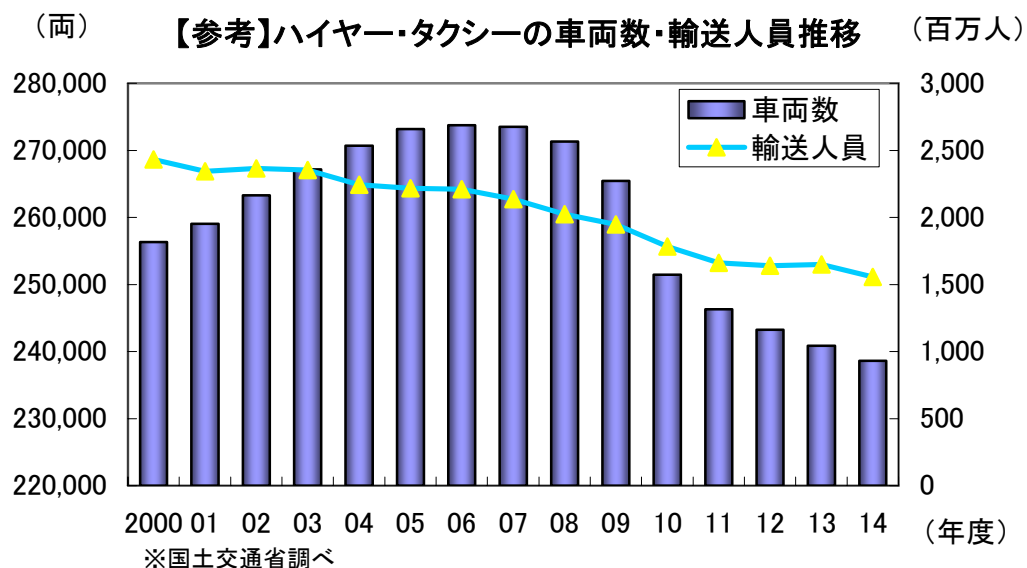
※2期連続で年収入高が判明した企業3110社を集計

2014 年～2016 年における 3 期分の年収入高が判明した 2971 社の動向をみると、2016 年は「増収」企業が 512 社（構成比 17.2%）で、「減収」企業が 861 社（同 29.0%）となった。「横ばい」企業は 1598 社（同 53.8%）と全体の半数以上を占めた。加えて、「2 期連続増収」企業は 184 社（構成比 6.2%）となる一方、「2 期連続減収」企業は 391 社（同 13.2%）となった。

### 業績比較

|     | 2015年 |            | 2016年 |            |
|-----|-------|------------|-------|------------|
|     | 社数    | 構成比<br>(%) | 社数    | 構成比<br>(%) |
| 増収  | 593   | 20.0       | 512   | 17.2       |
| 横ばい | 1,443 | 48.6       | 1,598 | 53.8       |
| 減収  | 935   | 31.5       | 861   | 29.0       |
| 合計  | 2,971 | 100.0      | 2,971 | 100.0      |

※3期連続で年収入高が判明した企業2971社を集計



## 2. 地域別 ―観光客数が急増の石川、奈良でタクシー需要高まる―

国内タクシー業者 3385 社のうち本店所在地を都道府県別でみると、「東京都」が 309 社（構成比 9.1%）で最多となった。次いで「北海道」（199 社、同 5.9%）、「福岡県」（171 社、同 5.1%）となった。

3385 社のうち、2015 年および 2016 年の年収高の業績比較が可能な 3078 社を都道府県別でみると、増収企業の割合が最も高かったのは「石川県」（12 社、構成比 44.4%）となった。2015 年 3 月に北陸新幹線の開通によって金沢市周辺を中心に観光客数が増加し、タクシー利用者が増えている。2 位の「奈良県」（7 社、同 35.0%）は 2015 年以降、訪日外国人観光客数が急増しており、奈良市を中心にホテル建設が進められている。また、4 位の「和歌山県」は、2016 年の県内における観光客数（観光客動態調査・速報値）が約 3487 万人（前年比 104.4%）を突破し、1959 年の調査開始以来、過去最多を更新している。外国人観光客に加え、2016 年に放映された NHK 大河ドラマ「真田丸」の主人公が配流されていた地として注目されたことで観光客数が急増した。このように観光客数が増加しているエリアはタクシー需要が高まり、増収企業の割合が高まった要因といえる。

一方、減収企業の割合が高かったのは「秋田県」（21 社、構成比 53.8%）となった。秋田はタクシーの供給過剰エリアとなっている。今年 1 月 30 日に東北運輸局は、秋田市の秋田交通圏内の法人と個人タクシーが計 52 台を減車するとの特定地域計画を東北で初めて認可した。今後はタクシーの供給過多エリアを中心に、適正車両数に向けた減車を進めていくことが予想される。

都道府県別 社数トップ10

| 都道府県別 | 社数    | 構成比 (%) |
|-------|-------|---------|
| 東京都   | 309   | 9.1     |
| 北海道   | 199   | 5.9     |
| 福岡県   | 171   | 5.1     |
| 神奈川県  | 126   | 3.7     |
| 千葉県   | 125   | 3.7     |
| 大阪府   | 113   | 3.3     |
| 広島県   | 110   | 3.2     |
| 沖縄県   | 110   | 3.2     |
| 埼玉県   | 101   | 3.0     |
| 新潟県   | 94    | 2.8     |
| 全国合計  | 3,385 | 100.0   |

増収企業構成比率 トップ10

| 都道府県別 | 社数  | 構成比 (%) |
|-------|-----|---------|
| 石川県   | 12  | 44.4    |
| 奈良県   | 7   | 35.0    |
| 東京都   | 86  | 33.5    |
| 和歌山県  | 7   | 30.4    |
| 岐阜県   | 6   | 28.6    |
| 徳島県   | 7   | 26.9    |
| 香川県   | 12  | 26.7    |
| 福井県   | 10  | 26.3    |
| 愛知県   | 20  | 26.3    |
| 沖縄県   | 28  | 25.7    |
| 全国合計  | 537 | 17.4    |

減収企業構成比率 トップ10

| 都道府県別 | 社数  | 構成比 (%) |
|-------|-----|---------|
| 秋田県   | 21  | 53.8    |
| 滋賀県   | 6   | 50.0    |
| 京都府   | 14  | 46.7    |
| 佐賀県   | 16  | 45.7    |
| 島根県   | 15  | 44.1    |
| 岐阜県   | 9   | 42.9    |
| 青森県   | 30  | 42.3    |
| 兵庫県   | 31  | 39.2    |
| 新潟県   | 31  | 37.8    |
| 北海道   | 67  | 35.3    |
| 全国合計  | 893 | 29.0    |

### 3. 業歴別 —業歴 30 年以上が 83.7%—

国内タクシー業者 3385 社のうち、業歴が判明した 3383 社をみると、「50～100 年未満」（2212 社、構成比 65.4%）が最多となり、次いで「30～50 年未満」が 612 社（同 18.1%）となった。全体でみると、業歴 30 年以上が 83.7%を占めた。

業歴が判明している 3383 社のうち、2016 年および 2015 年の年収入高が判明した 3078 社をみると、増収企業の割合が多かったのは「100 年以上」（2 社、構成比 40.0%）となった。一方で、減収企業は「50～100 年未満」（630 社、同 31.0%）がトップとなった。

| 業歴別       | 社数    | 構成比 (%) |
|-----------|-------|---------|
| 10年未満     | 182   | 5.4     |
| 10～30年未満  | 371   | 11.0    |
| 30～50年未満  | 612   | 18.1    |
| 50～100年未満 | 2,212 | 65.4    |
| 100年以上    | 6     | 0.2     |
| 合計        | 3,383 | 100.0   |

#### 業歴別業績比較

| 業歴別       | 増収  | 構成比 (%) | 減収  | 構成比 (%) | 横ばい   | 構成比 (%) | 合計    |
|-----------|-----|---------|-----|---------|-------|---------|-------|
| 10年未満     | 33  | 24.1    | 26  | 19.0    | 78    | 56.9    | 137   |
| 10～30年未満  | 66  | 20.0    | 87  | 26.4    | 177   | 53.6    | 330   |
| 30～50年未満  | 82  | 14.3    | 149 | 26.0    | 342   | 59.7    | 573   |
| 50～100年未満 | 354 | 17.4    | 630 | 31.0    | 1,049 | 51.6    | 2,033 |
| 100年以上    | 2   | 40.0    | 1   | 20.0    | 2     | 40.0    | 5     |
| 合計        | 537 | 17.4    | 893 | 29.0    | 1,648 | 53.5    | 3,078 |

### 4. 従業員数別 —100 人未満が8割占める—

従業員数が判明した国内タクシー業者 3385 社を従業員数別にみると、「10～100 人未満」が 2055 社（構成比 60.7%）と最も多く、次いで「100～1000 人未満」が 722 社（同 21.3%）となった。従業員数 100 人未満が全体の 8 割を占めている。大手が配車アプリ開発や高齢者・妊婦向けサービスの拡充に注力する一方で、小規模業者は乗客の獲得に苦戦を強いられている。また、地方を中心にドライバーの高齢化が深刻となっている。中小・零細規模の業者は、慢性的なドライバー不足による人件費の高騰や、電子マネー対応機器の導入で費用が嵩み、経営が悪化しているケースがある。今後、生き残りを賭けた同業との業務提携や M&A（合併・買収）が増える可能性がある。

| 従業員規模別      | 社数    | 構成比 (%) |
|-------------|-------|---------|
| ゼロ          | 90    | 2.7     |
| 1～10人未満     | 507   | 15.0    |
| 10～100人未満   | 2,055 | 60.7    |
| 100～1000人未満 | 722   | 21.3    |
| 1000人以上     | 11    | 0.3     |
| 合計          | 3,385 | 100.0   |

## 5. まとめ

国内タクシー業者 3385 社のうち、2015 年および 2016 年の年収入高が判明した 3110 社を対象に各年の年収入高合計をみると、2016 年は 1 兆 1236 億 5700 万円となり前年比 5 億 1700 万円（0.05%増）の微増となった。都市部を中心に減車政策を進めるなかで、総収入高合計が増加する結果となった。

地域別では、北陸新幹線の開業で観光客数を伸ばす「石川県」（12 社、構成比 44.4%）が増収企業の割合が最も高く、次いで「奈良県」が続いた。奈良県は、2015 年以降、訪日外国人観光客数が急増したことが背景にある。

2017 年 1 月 30 日から東京都 23 区、武蔵野市、三鷹市のタクシーは、初乗り距離を短縮した新運賃を採用し、約 1 キロ 410 円とする値下げに踏み切った。高齢者やビジネスマンなど「ちょい乗り」需要の掘り起こしで利用者拡大を狙っている。しかし、タクシードライバーによると「年齢 70 歳以上のシルバーパス所有者は都内のバス運賃が無料となるため、タクシー利用は増えていない」との声も聞かれたが、ビジネスマンを中心に徐々に利用者が増えてつあるようだ。

タクシー業界では世界中でシェアを拡大する米 Uber などの新興企業による「配車アプリ」や「ライドシェア」の広がりを脅威と捉え、顧客の囲い込みに向けた新たな策を求められている。さらに 2018 年度には、都市部を中心に「タクシー相乗り」が解禁される見通しとなるなど風向きが大きく変わってきている。IT 化を進める大手は、配車予約アプリを応用し、目的地が同じ方面の客同士をマッチングするアプリ開発を急ピッチで進めている。今後は、IT 化を進める大手と中小・零細企業との格差が広がる可能性があり、動向が注目される。

【内容に関する問い合わせ先】(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 担当：田中 祐実

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。